

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実績（令和5年度）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課（室）
【重点目標1】政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大						
1	I	1	女性活躍推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進会議を1回開催し、女性の職業生活における活躍の推進のための情報共有や意見交換を実施。 ・様々な業種の女性の管理職や次世代管理職を対象とした異業種交流会を開催し、管理職としての働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を担う重要性について意見交換を実施（参加者45名）。 	759	人権・男女共同参画課
2	I	1	女性活躍推進モデル企業創出事業	事業説明会兼経営者向けセミナー（参加者53名）を実施するとともに、県内中小企業（2社）を対象に、女性活躍推進に係る課題解決に向けたアドバイザーを派遣し、個別支援を実施。	2,398	人権・男女共同参画課
3	I	1	「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業	<p>第1回リーダーミーティングを開催（9/14） 専門家の講演、クロストーク、及び意見交換を実施。 メンバー24名が出席（会場21名、オンライン3名）</p>	1,268	人権・男女共同参画課
4	I	1	県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	<p>○実施事業 サマーガイダンス、県庁ガイダンス、採用試験説明会&座談会、採用試験個別相談会の開催 日程にかかわらず誰でも参加できるよう、女性限定回といった特定の日を設けてはいないが、各回に可能な限り女性職員が対応できるよう参加職員の人選を工夫した。</p> <p>○事業実績 【サマーガイダンス】 ・Web R5.8月下旬～9月上旬（計10回）（参加者：149人 うち女性81人） 【県庁ガイダンス】 ・Web R5.12月上旬～中旬（計10回）（参加者：148人 うち女性74人） 【採用試験説明会&座談会】 ・Web R6.2月下旬～3月上旬（計8回）（参加者：107人 うち女性63人） ・リアル R6.2月中旬～3月上旬（計6回）（参加者：92人 うち女性46人） 【採用試験個別相談会】 ・リアル R6.3月上旬（計2回※2日間開催）（参加者：19人 うち女性5人）</p>	-	人事委員会事務局

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
5	I	1	仕事と暮らしの両立への環境整備	(1)育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を継続実施。 (2)計画的な育児休業等の取得を促進するため、所属長との面談を通じた男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)の取組を徹底。 (3)「男性の育児参加が当たり前」の県組織を目指し、特別休暇や年休を含む育児休業等取得率「1か月以上100%(R7年度)」を新たな目標に設定し、取得を促進。また、すべての職員が安心して子育てに関わることができるよう、「子育て支援推進員」の各部局等への配置や育休サポートマッチング(応援職員の公募)を試行。 (4)子育てとの両立支援を目的として、「子育て職員支援研修」及び「ワークライフバランス推進研修」を実施		人事課(キャリア開発担当)、コンプライアンス・行政経営課
6	I	1	女性教員の登用等促進、研修	(1)有能な人材を育成するための教職員等中央研修への女性管理職及び教諭の積極的推薦を実施(令和5年度は、全15人中、女性が7人。校長研修(1人)、副校長・教頭等研修(2人)、中堅教員研修(3人)、次世代リーダー研修(1人)) (2)高等学校の女性管理職(校長・教頭)の割合 令和5年度 13.7% (3)特別支援学校の女性管理職(校長・教頭)の割合 令和5年度27%		義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
7	I	1	市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施。		人権・男女共同参画課
8	I	1	多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	81,232	労働雇用課
9	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	男女共同参画社会づくり推進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	5,757	人権・男女共同参画課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
10	I	1	地域就労支援センター事業	女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施。 ・求職申込者数 2,164名 ・求人獲得数 1,115件 ・就業決定者数 395名	81,965	労働雇用課
11	I	1	審議会等女性委員の積極的登用	・委員の改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の取組について働きかけ。(事前協議20件) ・女性委員の比率が目標値を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を記載した「審議会等委員への女性の登用に関するチェックリスト」を人権・男女共同参画課に提出。	-	コンプライアンス・行政経営課、人権・男女共同参画課
12	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ89名が受講。	5,757	人権・男女共同参画課
13	I	1	P T A 指導者研修事業	県下5地区において、計11回(小・中学校7回、高校4回)の研修会を実施。 計1,054名(小・中学校844名、高校210名)が参加。	91	生涯学習課
14	I	1	防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の「自主防災組織リーダー研修会」にて「避難所運営における男女共同参画の視点」をテーマに講義を実施し、ライブ配信、オンデマンド配信により488名が受講。	12	人権・男女共同参画課
15	I	1	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	令和4・5・6年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法定義務者以外)」「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 【令和6年4月1日現在の加点状況】 ・女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定:20者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:27者	-	契約・検査課
16	I	1	若手後継者等育成事業	経営者候補となる女性等向けの研修会、セミナー等の開催 ・16回、参加者540名	12,880	産業政策課
17	I	1	農業リーダー育成事業(農村生活マイスター認定事業)	農村生活マイスター認定のための事前研修を実施し、18名を認定	90	農村振興課
18	I	1	農業リーダー育成事業(農村女性活動支援事業)	農村女性の農業経営参加や社会参画に向けた研修会を開催(340名参加)	164	農村振興課
19	I	1	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	・若手農村女性の研修会を開催(30名参加) ・農業女性団体5体を対象に助成を実施 勉強会(12回117名参加) マルシェ(6回35名参加)	578	農村振興課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
【重点目標2】雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現						
20	I	2	多様な働き方普及促進事業 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について、課題の共有及び意見交換。 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1回 ・幹事会：3回 ・地域会議：10回 ・産業分野別会議：6回	2,655	労働雇用課
21	I	2	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	81,232	労働雇用課
22	I	2	男性の育児休業取得促進事業	事業所に対し、男性の育児休業取得促進に関するニーズ調査を1回実施 男性の育児休業取得促進に向けた特設サイトを開設	638	労働雇用課
23	I	2	【再掲】地域就労支援センター事業	女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施。 ・求職申込者数 2,164名 ・求人獲得数 1,115件 ・就業決定者数 395名	81,965	労働雇用課
24	I	2	労働教育講座事業	各種講座を合計64回開催し、2,741名が受講。	1,851	労働雇用課
25	I	2	建設工事等入札参加資格審査	県建設工事入札参加資格審査において、県内本店事業者を対象に女性技術者の雇用・育成やワーク・ライフ・バランス推進等の取組に対する加点付与を行った。(R5.3実績 女性技術者の雇用：438者、次世代育成法一般事業主行動計画の作成(法定義務対象外)：290者、週休2日等制度導入：1,080者)	-	技術管理室
26	I	2	誰もが働きやすい現場環境づくり	現場点検：2回実施 モデル工事：32件実施	-	技術管理室

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
27	I	2	建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	【電気事業】週休2日 0件 女性技術者支援 1件 【水道事業】週休2日 25件 女性技術者支援 1件	-	電気事業課、水道事業課
28	I	2	ICT産業立地助成金	事業認定件数：9件	117,900	産業立地・IT振興課
29	I	2	【再掲】女性活躍推進事業	・女性活躍推進会議を1回開催し、女性の職業生活における活躍の推進のための情報共有や意見交換を実施。 ・様々な業種の女性の管理職や次世代管理職を対象とした異業種交流会を開催し、管理職としての働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を担う重要性について意見交換を実施（参加者45名）。	759	人権・男女共同参画課
30	I	2	【再掲】女性活躍推進モデル企業創出事業	事業説明会兼経営者向けセミナー（参加者53名）を実施するとともに、県内中小企業（2社）を対象に、女性活躍推進に係る課題解決に向けたアドバイザーを派遣し、個別支援を実施。	2,398	人権・男女共同参画課
31	I	2	【再掲】「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業	第1回リーダーミーティングを開催（9/14） 専門家の講演、クロストーク、及び意見交換を実施。 メンバー24名が出席（会場21名、オンライン3名）	1,268	人権・男女共同参画課
32	I	2	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施。	-	人権・男女共同参画課
33	I	2	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	5,757	人権・男女共同参画課
34	I	2	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ89名が受講。	5,757	人権・男女共同参画課
35	I	2	子ども・子育て応援事業	・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・子育ての中にある大変さや楽しさを、親しみや面白さをもって発信する場として子育て川柳を実施。 応募数 R3：135作品(大賞1作品、企業賞11作品) R4：341作品(大賞1作品、企業賞13作品) R5：402作品(大賞1作品、企業賞13作品)	7,582	次世代サポート課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
36	I	2	子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業）	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	108,060	こども・家庭課
37	I	2	子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、民間保育所等で延長保育を行う市町村に対し補助を行った。	54,497	こども・家庭課
38	I	2	子ども・子育て支援整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	-	こども・家庭課
39	I	2	児童館等施設整備事業	児童館等の創設、移転改築等を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。	60,118	こども・家庭課
40	I	2	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。	859,588	こども・家庭課
41	I	2	子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。	12,606	こども・家庭課
42	I	2	認定こども園等の環境整備事業	幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、新型コロナウイルス感染症対策への支援、教諭の園務改善のためのICT化支援及び教育の質の向上のためのICT化支援を行った。	21,470	県民の学び支援課
43	I	2	施設型給付費 (私立幼稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」（市町村の確認を受けた幼稚園等）に支弁する、教育標準時間認定（1号認定）子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。 ・交付実績 52市町村	1,590,326	県民の学び支援課
44	I	2	施設等利用給付費 (私立幼稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。 ・交付実績 41市町村	339,557	県民の学び支援課
45	I	2	私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日2H以上預かり保育を実施した園数 51園	1,316,139	県民の学び支援課
46	I	2	民間活用委託訓練事業	・繰越分を含み105コースの訓練を実施、受講者869人、修了者767人。	306,871	産業人材育成課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
47	I	2	女性デジタル人材育成インターンシップ事業	・受講生58名、就職者数7名	14,872	産業人材育成課
48	I	2	デジタルスキル学び直し支援事業	【ITチャレンジコース】 ・修了者数92名、就職者数30名 ・求人獲得件数409件	22,150	産業人材育成課
49	I	2	学校における働き方改革推進事業	市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組成果の整理・公表を実施。また、有識者8名を交えた検討会議を実施し、働きやすい職場づくりといった働き方の質を高める支援について検討。 ・働き方改革推進会議：年1回開催 ・専門家等による検討会議：年5回開催	321	義務教育課
50	I	2	教員の長時間労働解消	(1) 教職員の勤務時間等の調査を実施（通年）し、調査結果を県HPにて公表。各学校における時間外勤務時間縮減に向けた取組を、働き方改革通信で紹介して全県への取組の広がりを促した。時間外勤務時間は12月調査においては、前年同月比小学校12%減、中学校は6%減となった。 (2) ・職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけを実施 ・部活動の活動時間を適正化 ・時間外勤務時間は、全県の平均で、令和5年度は令和4年度比7%減。 (3) ・「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11月策定）を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 ・時間外勤務時間は11月調査においては、平均31時間55分で、調査を開始したH26より6時間55分の減であり、減少傾向にある。 ・夏季休業期間中に連続7日間以上（土日含）の学校閉庁 ・出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革		義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、保健厚生課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
51	I	2	女性教員の職場復帰支援	(1) 令和5年4月開催の校長会において、育児短時間勤務や不妊治療休暇、子育て部分休暇の制度周知や、制度を活用できる環境の整備、母体の安全を図るための配慮など、仕事と子育てを両立しやすくする環境整備について依頼 (2) ・職員ポータルに掲示板やHPでの幅広い情報提供 (3) ・校長会、教頭会において、「パパママ育児プラス」「出産後8週間以内の父親の育児休業の取得促進」「労使協定による専業主婦(夫)除外規定の廃止」等の周知について指示連絡。 ・HPでの幅広い情報提供 ・認定講習等に関する情報提供		義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
52	I	2	長野県アスリート就職支援事業	令和5年度実績：0人	20	競技力向上対策室
53	I	2	部活動指導員任用事業補助金	【運動部】48市町村、107校、210名 【文化部】17市町村、36校、46名	36,842	スポーツ課、学びの改革支援課
54	I	2	高等学校における部活動指導員任用事業	令和5年度任用実績：5校5名	1,624	スポーツ課
55	I	2	放課後等体験・学習支援事業	1 放課後子ども教室推進事業 (1) 放課後子ども教室への助成：26市町村75学校 (2) 地域未来塾への助成：18市町村49学校 2 放課後子ども総合プラン研修会の実施：県内4カ所	19,552	生涯学習課
56	I	2	介護研修事業	・介護支援専門員研修修了者数 1,643人 ・認知症介護従事者研修修了者数 1,902人	12,153	介護支援課
57	I	2	住民主体の通いの場等推進支援事業	通いの場の箇所数 3,372箇所、参加者実人数 44,541人	440	介護支援課
58	I	2	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。	60,965	医師・看護人材確保対策課
59	I	2	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	常勤医師の長時間労働の軽減と通常診療維持のため、予防接種外来等を非常勤医師へタスクシェアするなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院に対して補助を実施。	980	医師・看護人材確保対策課
60	I	2	ナースバンク事業	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設等様々な場所において再就職支援研修会を実施した。(公益社団法人長野県看護協会に委託)	7,168	医師・看護人材確保対策課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
61	I	2	地域医療勤務環境改善体制整備事業	病院勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関の勤務環境改善の取組にかかる経費等を3病院に支援。	48,855	医師・看護人材確保対策課
62	I	2	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを実施。休職していた女性医師の復職のための研修費用の補助事業に関してはR5年度実績はなし。	-	医師・看護人材確保対策課
63	I	2	信州医師確保総合支援センター事業	将来、地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう研修会等・個別面談を実施。 また、地域医療に従事している医師に対するフォローアップを実施。	29,241	医師・看護人材確保対策課
64	I	2	薬剤師復職・就業支援事業	・復職・就業支援研修会参加者：4名 ・就職・復職説明会参加者：19名	1,950	薬事管理課
65	I	2	信州農山村発イノベーション推進事業	6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む農業者等の経営改善を支援 ・プランナー派遣事業者：5者 ・研修会等の開催：10回	13,585	農産物マーケティング室
66	I	2	スマート林業構築普及事業	・林業事業体15者に対し、ICT機器等の導入を支援した。 ・スマート林業技術に関する研修を計10日実施し、参加者計246名が知識・技術の向上を図った。	9,095	信州の木活用課
67	II	2	スタートアップ支援事業	・信州スタートアップステーション相談件数：638件 ・セミナー：20回481名	51,392	経営・創業支援課
【重点目標3】あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援						
68	II	3	女性相談センター運営事業	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施した。(女性相談センターでの延べ相談受付件数2,122件)	1,558	児童相談・養育支援室
69	II	3	児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化	・各圏域毎に児童虐待・DV防止対策連絡協議会及び児童虐待・DV防止ネットワーク会議を実施した。 ・児童虐待・防止講演会を開催し、児童虐待にかかる地域支援について講師から講義を実施した。(参加人数 63名)	54	児童相談・養育支援室

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
70	II	3	子どもの性被害予防関係事業	(1) PTA、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援(研修会:189回 参加者数18,997人) (2) まちの保健室研修会を開催(2回) (3) 信州子どもカフェおでかけ保健室を開催(22回、274人) (4) 青少年インターネット適正利用推進協議会を開催(1回)	9,767	次世代サポート課
71	II	3	男女共同参画センター 講座・啓発事業(デートDV講座)	デートDV防止啓発のための講座を県下各地の高校等で計18回開催し、生徒・教員延べ1,028名が受講。	321	人権・男女共同参画課
72	II	3	性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校59回(県立54、市立1、私立4)、中学校26回、小学校40回、特別支援学校6回、合計131回実施 ・「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。454名の教員が受講 (2) 教職員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、831名が参加	3,002	心の支援課、保健厚生課
73	II	3	更生保護支援事業	・社会を明るくする運動の実施 ・罪に問われた高齢者等支援・矯正施設視察研修会(1回) ・累犯障がい者高齢者支援を考えるセミナー(1回) ・地域生活定着支援センターによる支援(延べ100人)	30,993	地域福祉課
74	II	3	生活安全対策事業	・ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。 ・DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。 ・サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。 ・児童が使用する携帯電話等に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。	622	警察本部
75	II	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	研修の実施状況(性犯罪捜査研修会22名、性犯罪捜査専科20名)	-	警察本部
76	II	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	・「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に行った。 ・診断書料等公費支出制度の運用により、性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。	1,257	警察本部

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
77	II	3	男女共同参画センター 相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員等による女性のための相談 (電話・面接相談、カウンセリング、法律相談 計1,618件) ・男性相談員による男性のための相談 (電話相談 計102件) 	6,200	人権・男女共同参画課
78	II	3	性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者からの新規相談受付件数：128件	18,933	人権・男女共同参画課
79	II	3	【再掲】信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種SNS、ACEネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 ・推定野菜摂取量計測機器を活用した測定会等々の開催により、循環器病予防普及啓発を実施 ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数2回 	46,087	健康増進課
80	II	3	薬物乱用防止啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校19校20回、高校生4,758人に啓発 ・保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生5,314人に啓発 (R4数値) ・薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生9,400人に啓発 (R4数値) 	2,249	薬事管理課
81	II	3	がん対策推進事業	<p>(1) がん検診普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月の「がんと向き合う週間」中に、「がんを知る教室」をアフラックの協力のもと、イオンモール佐久平で開催。 来場者数：1616名 (10/13～15の3日間の開催) ・松本大学の学生と協働した子宮頸がんの予防に関する啓発動画等を作成。 TikTok広告表示回数：403,874回 うち県の特設サイトに移動してくれた回数：1,021回 <p>(2) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。子宮頸がん検診は県内47市町村、乳がん検診は県内46市町村が導入。乳がん検診58医療機関、子宮頸がん検診91医療機関が制度に参加。 	164,032	保健・疾病対策課
82	II	3	不妊・不育専門相談センター事業	・相談件数：370件	3,952	保健・疾病対策課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
83	II	3	成育保健支援事業	【成育保健相談】 ・相談件数：438件 【成育保健セミナー】 ・実施回数：15回 ・受講者数：延790名 【地区組織活動支援】 ・実施回数：19回 ・参加者数：延273名	33	保健・疾病対策課
84	II	3	たばこ対策推進事業	・「禁煙セールスマンによる取組」 たばこの害と禁煙等について、529か所で普及啓発を実施 ・学校を対象とした喫煙防止教育出前講座（11回・549人）	135	健康増進課
85	II	3	エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	(1)エイズ・性感染症に関する普及啓発 ・HIV検査普及週間（6月1日～6月7日）及び世界エイズデー普及啓発週間（11月25日～12月1日）に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2)エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施した（性感染症相談件数1,006件、HIV検査件数582件） また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施した（検査件数255件）	3,587	感染症対策課
86	II	3	医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。（一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修（＝義務年限）した場合、返還を免除）	304,800	医師・看護人材確保対策課
87	II	3	医師研究資金貸与事業	県外から転任する産科医等、がん専門医等専門医の資格取得を目指す医師に対して研究資金を貸与するものでR5年度は貸与実績はなし。	-	医師・看護人材確保対策課
88	II	3	信州母子保健推進センター事業	・人材育成 技術研修会：2回、369名受講 専門研修会、情報交換会：3回452名受講 ・市町村支援 事業、事例への助言：65市町村180回 ・情報発信 信州母子保健センターだより発行：11回 長野県の母子保健発行：1回	4,750	保健・疾病対策課
89	II	3	周産期医療対策事業	・搬送件数：604件（R4年）	180	保健・疾病対策課
90	II	3	周産期母子医療センター運営事業	・運営費助成：10病院	109,042	保健・疾病対策課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
91	Ⅱ	3	小児救急電話相談（＃8000）	・実施体制：19時から23時まで3回線、23時から翌8時まで1回線 ・相談件数：15,050件	7,807	保健・疾病対策課
92	Ⅱ	3	人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（36本）、パネル（16件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 32回、受講者数 1,578人 館内実施研修会等回数 7回、受講者数 101人	13,779	人権・男女共同参画課
93	Ⅱ	3	社会人権教育リーダー研修会	・全体研修会を県下5地区で実施し、のべ479人が参加。 ・実践カススキルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ581人が参加。	171	心の支援課
94	Ⅱ	3	学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所にて参集又はオンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに740人が参加。	242	心の支援課
95	Ⅱ	3	子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（R5：403回実施）	23,121	警察本部
96	Ⅱ	3	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計64回開催し、2,741名が受講。	1,851	労働雇用課
97	Ⅱ	3	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	81,232	労働雇用課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
98	II	3	セクシャルハラスメント防止対策	<p>(1) ・10月に2年目の校長を対象とした研修(約80名参加)において、専門家によるスクールセクハラ防止に向けた視点や具体的な対応に関する講義を実施。 ・初任研スタート研修(4月、約340名参加)、新任校長研修(4月、約90名参加)、新任教頭研修(6月、約90名参加)において、演習やグループワーク形式を取り入れた研修を実施。</p> <p>(2) 非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシャルハラスメント防止を扱った。</p> <p>(3) ・校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡。 ・教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示。</p>	-	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
【重点目標4】困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重						
99	II	4	信州パーソナル・サポート事業	<p>県所管まいさばでの新規相談者数 670件 相談支援員への研修 6回 支援調整会議の実施 132回</p>	242,972	地域福祉課
100	II	4	予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	<p>うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取組を実施した。 ・相談件数322件 ・相談支援に携わる関係者に向けた研修等を2回開催。</p>	7,403	児童相談・養育支援室
101	II	4	【再掲】地域就労支援センター事業	<p>女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施。 ・求職申込者数 2,164名 ・求人獲得数 1,115件 ・就業決定者数 395名</p>	81,965	労働雇用課
102	II	4	要支援者に対する県営住宅の優先入居	<p>ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施 (R5年度：統一募集における優先入居対象世帯 応募数622世帯(86.6%))</p>	-	公営住宅室
103	II	4	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	R5年度DV被害者の受入実績：7世帯	-	公営住宅室

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
104	Ⅱ	4	子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	3タイプ8戸リノベーション改修工事を実施	-	公営住宅室
105	Ⅱ	4	官民協働の子どもの居場所づくり信州こどもカフェ運営支援事業	信州こどもカフェ65か所と信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム6か所に対し、運営費を補助	9,025	次世代サポート課
106	Ⅱ	4	発達障がい者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県発達障がい者支援センターを「長野県発達障がい情報・支援センター」に改組。(相談支援件数：219件) ・県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置。 ・発達障がい者支援対策協議会において支援体制のあり方を検討。(開催数：2回) 	78,330	次世代サポート課
107	Ⅱ	4	子どもの生活・学習支援事業	市町村が実施する居場所(家庭機能を補完する子どもの居場所)の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。	4,676	こども・家庭課
108	Ⅱ	4	児童扶養手当給付事業	県内の町村に居住する低所得のひとり親等に対し手当を支給した。	1,031,959	こども・家庭課
109	Ⅱ	4	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下4地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業(返還免除型貸付金)を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。	39,489	こども・家庭課
110	Ⅱ	4	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	児童相談所による市町村向けの研修会を開催し、地域養育及び支援ネットワーク構築推進について説明した。 開催回数：11回(開催児相：2所)	135	児童相談・養育支援室
111	Ⅱ	4	性的マイノリティ理解促進・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月1日「長野県パートナーシップ届出制度」施行。 ・性の多様性に関する知識の普及を図る研修動画を県及び市町村職員を対象に配信。(約5,000人が受講) ・長野県パートナーシップ届出制度についてのリーフレットを作成、提供。 ・性的マイノリティの方のための専門相談体制を充実。 ・性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供。 	148	人権・男女共同参画課
112	Ⅱ	4	【再掲】住民主体の通いの場等推進支援事業	通いの場の箇所数 3,372箇所、参加者実人数 44,541人	440	介護支援課
113	Ⅱ	4	福祉就労強化事業	令和4年度 月額平均工賃16,930円 (※令和5年度 現在集計中) 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーターによる農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 87件	35,860	障がい者支援課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
114	Ⅱ	4	福祉連携とOJTによる障がい者の就労促進事業	障がい者雇用・福祉連携強化事業 アセスメントの実施 44件 職場実習支援 133件 学習会の開催(参加施設数 42件) 障がい者短期トレーニング促進事業利用実人数 325人(うち就職者182人)	5,512	障がい者支援課
115	Ⅱ	4	信州あいサポート運動	あいサポーター研修回数 44回 あいサポーター数 1,438人 延べ 73,162人 あいサポートメッセンジャー研修 1回実施	2,709	障がい者支援課
116	Ⅱ	4	人生100年時代シニア活躍推進事業	・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5823件 ・ネットワーク会議の開催 10回 ・タウンミーティングの開催 10回(参加者1110人)	44,338	健康増進課
117	Ⅱ	4	高齢者地域福祉推進事業	・補助件数 70市町村・県シニアクラブ連合会	33,499	健康増進課
118	Ⅱ	4	長野県長寿社会開発センター運営事業	・信州ねんりんピック文化・芸術交流大会の開催 ・スポーツ交流大会の開催 参加者約600名 ・高齢者作品展の開催 出品数203点、来場者3日間計約640名 ・全国健康福祉祭への選手等派遣 スポーツ交流大会 17種目 118名 美術展 6部門 11作品	70,360	健康増進課
119	Ⅱ	4	多文化共生相談センター設置事業	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置 ・相談対応【1,613件】 ・市町村相談員の資質向上研修会開催【6回】 ・市町村合同出張相談会の開催【10回】	18,102	県民政策課
120	Ⅱ	4	多文化共生推進月間の実施	多文化共生に関する各種行事を開催することにより、多文化共生意識の醸成を図った	-	県民政策課
【重点目標5】男女双方の意識改革・理解の促進						
121	Ⅱ	5	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施。	-	人権・男女共同参画課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
122	Ⅱ	5	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ89名が受講。	5,757	人権・男女共同参画課
123	Ⅱ	5	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	5,757	人権・男女共同参画課
124	Ⅱ	5	生涯学習推進センター研修事業	(1)地域づくり推進研修：23講座 ・ 社会的課題、県政課題に対応した講座の開催 ・ 公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 ・ ブロック別公民館等初任者研修 ・ 実践型講座（連続講座による地域づくりの支えて入門講座） (2)学校・地域の連携推進研修：1講座 ・ 学校を核とした地域づくりに関する講座の開催 (3)地域の教育力向上研修：5講座 ・ 地域、家庭の教育力向上に向けた指導者養成講座を継続 (4)スポット研修：9講座 ・ ゆるつな講座開催	1,600	生涯学習課
125	Ⅲ	5	【再掲】人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（36本）、パネル（16件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 32回、受講者数 1,578人 館内実施研修会等回数 7回、受講者数 101人	13,779	人権・男女共同参画課
126	Ⅲ	5	【再掲】学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所にて参集又はオンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに740名が参加。	242	心の支援課
127	Ⅲ	5	【再掲】社会人権教育リーダー研修会	・全体研修会を県下5地区で実施し、のべ479人が参加。 ・実践カススキルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ581人が参加。	171	心の支援課
128	Ⅲ	5	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校59回（県立54、市立1、私立4）、中学校26回、小学校40回、特別支援学校6回、合計131回実施 ・「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。454名の教員が受講 (2) 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、831名が参加	3,002	心の支援課、保健厚生課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
129	Ⅲ	5	【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（R5：403回実施）	23,121	警察本部
130	Ⅲ	5	若者のライフスタイル希望実現事業	大学生等に対し、ライフデザインに関するセミナーを実施（実施大学3校、参加者204名）	1,650	次世代サポート課
131	Ⅲ	5	【再掲】子ども・子育て応援事業	・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・子育ての中にある大変さや楽しさを、親しみや面白さをもって発信する場として子育て川柳を実施。 応募数 R3：135作品(大賞1作品、企業賞11作品) R4：341作品(大賞1作品、企業賞13作品) R5：402作品(大賞1作品、企業賞13作品)	7,582	次世代サポート課
132	Ⅲ	5	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について、課題の共有及び意見交換。 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1回 ・幹事会：3回 ・地域会議：10回 ・産業分野別会議：6回	2,655	労働雇用課
133	Ⅲ	5	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	81,232	労働雇用課
134	Ⅲ	5	南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業	・オープンキャンパスの実施（5回、参加人数85名） ・高校生の学校見学（5校、参加人数102名） 各回とも南信工科短期大学校への興味がわいたと答えた者が8割以上であった。 次年度入学者32名のうち、女性が2名	94	産業人材育成課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
135	Ⅲ	5	キャリアデザイン力育成事業	・高校生の多様な進路選択を支援するため、就業体験活動に係る賠償責任保険料を補助(5,619名) ・定時制、通信制課程の就労支援のため、生徒に向けたバスツアーによる事業所見学会を実施(県内4地区12事業所、13校62名)	2,976	学びの改革支援課
136	Ⅲ	5	信州理系学生キャリア探索事業	県外理工系学生が本県の主力産業である製造企業等への理解を深めるため、課題解決プロジェクトを実施(参加学生7名)。 県内女子高校生が理工系進学に興味を持ち、自分のロールモデルとなるような理工系女子大学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受けるため交流会を実施(4回)。	3,338	県民の学び支援課
137	Ⅲ	6	【再掲】防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の「自主防災組織リーダー研修会」にて「避難所運営における男女共同参画の視点」をテーマに講義を実施し、ライブ配信、オンデマンド配信により488名が受講。	12	人権・男女共同参画課
138	Ⅲ	5	消防団充実強化支援事業	・女性消防団員活性化会議の開催(4回) ・全国女性消防団員活性化石川大会への参加、パネル出展(1回)	5,409	消防課
139	Ⅲ	5	自主防災組織への啓発	・長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織が男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じて啓発を行った。 ・自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う出前講座を55回実施し、2,250名が受講した。	2,550	危機管理防災課
【重点目標6】男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出						
140	Ⅲ	6	防災計画等の見直し	長野県地域防災計画の作成主体である長野県防災会議の委員の改選に当たり、女性委員の比率の目標を設定し、女性の視点を取り入れた県地域防災計画となるよう配慮	-	危機管理防災課
141	Ⅲ	6	「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	・年度当初の市町村担当課長会議において「いのちを守る」防災力向上プログラムについて周知し、地域防災力の向上を図った。	-	危機管理防災課
142	Ⅲ	6	エシカル消費推進事業	・子ども向けエシカル消費啓発物品として、長野県のりんごの木の廃材を使用した「森のタンブラー」を作成。 ・ラジオによる情報発信(FM長野「Oasis79.7」内コーナー(5回=週1回×5週)他、FM長野、SBCでスポットCMを実施。) ・エシカルMAP(木曽地域)の作成・発表 ・県内小売店舗、コンビニ店舗でのスイングPOPの掲示(スーパー4社、コンビニ3社)など、事業者と協働した取組の実施	3,005	くらし安全・消費生活課
143	Ⅲ	6	信州環境カレッジ事業	成果目標「信州環境カレッジ受講者数13,120人以上」に対して、地域講座・学校講座・主催講座合計の受講者は13,611人と、成果目標を達成できた。	18,924	環境政策課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
144	Ⅲ	6	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム (くらしふと信州) 事業	ゼロカーボン実現に向け「くらしふと信州」のウェブサイト実践者紹介記事を10本掲載し、メルマガ(くらしふと通信)を50本配信したほか、くらしふとカンファレンスを開催した。 (実践者紹介記事10本、メルマガ50本、くらしふとカンファレンス参加者約200人)	29,555	環境政策課
145	Ⅲ	6	SDGs推進企業支援事業	SDGs推進企業登録制度登録者数：377者増加	10,384	産業政策課
146	Ⅲ	6	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について、課題の共有及び意見交換。 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1回 ・幹事会：3回 ・地域会議：10回 ・産業分野別会議：6回	2,655	労働雇用課
147	Ⅲ	6	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	81,232	労働雇用課
148	Ⅲ	6	スマート自治体推進事業	・RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請等のICTツールを利活用 ・テレワーク、WEB会議等を実施	256,981	DX推進課
149	Ⅲ	6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会 による事業	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施 【移住セミナー19回、「楽園信州」アクセス数 162,098】	3,551	地域振興課
150	Ⅲ	6	信州暮らし情報発信強化事業	移住に関する包括サイト「SuuHaa」において、信州で「暮らす」「働く」「つながる」をテーマにした記事コンテンツを年間16本掲載し、SNS等を活用したPRを実施 【アクセス数 186,143】	1,993	地域振興課
151	Ⅲ	6	共創人口創出拡大事業	空き家DIYイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを実施し、県内2地域(木曾町、長和町)で空き家DIYイベントの伴走支援を実施 【イベント参加者数354人】	4,285	地域振興課

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
152	Ⅲ	6	信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業	信州やまほいく認定団体に対して、自然保育に係るフィールド等の整備費用の補助や、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない団体の人件費相当の助成を行った。	28,997	こども・家庭課
153	Ⅲ	6	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種SNS、ACEネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 ・推定野菜摂取量計測機器を活用した測定会等々の開催により、循環器病予防普及啓発を実施 ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数2回 	46,087	健康増進課
154	Ⅲ	6	リゾートテレワーク推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアタイアップ広告 ・ホームページ改修、SNSの更新 ・推進チーム全体会2回、分科会2回実施 ・イベント開催：参加者81人 	19,404	産業立地・IT振興課
155	Ⅲ	6	農ある暮らし応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農ある暮らし地域サポーター派遣(4件) ・信州農ある暮らしセミナーの開催(2回21名参加) ・体験農園等セミナーにおける支援(26回517名) 	5,969	農村振興課
156	Ⅲ	6	林業就業支援事業	8名の林業大学生に1人当たり約1,058千円の補助金を給付した。(1年生：3名、2年生：5名)	8,613	信州の木活用課
157	Ⅲ	6	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施。	-	人権・男女共同参画課
158	Ⅲ	6	【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ89名が受講。	5,757	人権・男女共同参画課
159	Ⅲ	6	【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業(県民向け講座)	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	5,757	人権・男女共同参画課

NO	テーマ	重点 目標	事業名等	事業実績	R5実績額 (千円)	担当課(室)
160	Ⅲ	6	地域発 元気づくり支援金	<p>「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を実施。</p> <p>【対象団体】市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等</p> <p>【補助率】</p> <p>ソフト 3/4以内（重点テーマ4/5以内） ハード 市町村 1/2以内（重点テーマ2/3以内） ※財政力指数が県平均以下の場合2/3以内(3/4以内) 公共的団体 2/3以内（重点テーマ3/4以内）</p> <p>【選定方法】 10地域において選定会議を経て、局長が決定</p> <p>【予算額】 729,500千円</p> <p>【支援金交付状況】 391事業 支援額 672,349千円</p>	672,349	地域振興課
161	Ⅲ	6	地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業	<p>・長野県内で活動する地域おこし協力隊員及び市町村協力隊担当者がより円滑に活動することをサポートする研修を実施。</p> <p>【初任者研修】①隊員53名、職員16名が受講 ②隊員13名、職員1名が受講</p> <p>【スキルアップ研修】①隊員24名、職員10名が受講 ②隊員15名が受講 ③隊員45名が受講</p> <p>・合同募集説明会を開催し、県内協力隊募集情報や活動事例を県内外に発信。</p> <p>【合同募集説明会】① 4自治体が参加② 5自治体が参加</p> <p>・市町村の隊員募集・受入体制づくりをサポートする伴走支援や担当者研修を実施。</p>	3,728	地域振興課
162	Ⅲ	6	地域における対話の場づくり促進事業	<p>・地域への寄り添い方やファシリテーションの技法を学ぶ「まちむら対話と共創チャレンジ2023（まちむら寄り添いファシリテーター養成講座）」をオンラインを活用しながら開催した。修了生15名がグループに分かれ、実際の地域づくりの課題解決に向けた探究を行った。</p>	3,500	地域振興課